

# 豊後高田市の人事行政の運営等の状況について

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 採用者と退職者の状況

区分	採用者数 各4月1日付	退職者数			
		定年	自己都合	その他	計
平成30年度	11人	6人	3人	1人	10人
平成31年度	12人	7人	0人	1人	8人

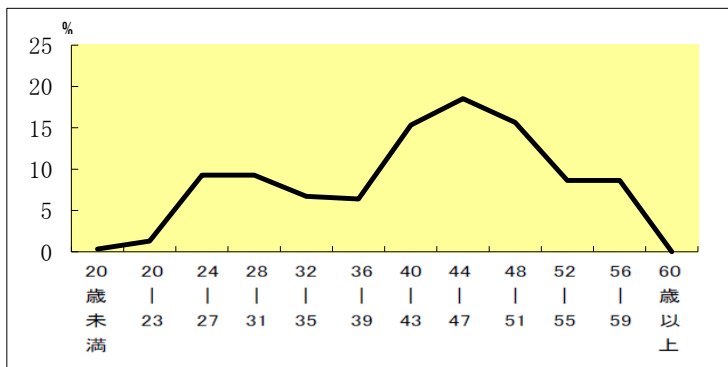
(注)採用者数は、派遣職員を含みません。

### (2) 職員数の状況(部門別職員数の状況) (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数 (人)
		平成30年	平成31年	
普通会計部門	議会	4	4	0
	総務	71	72	1
	税務	17	17	0
	農林水産	29	29	0
	商工	13	14	1
	土木	15	16	1
	民生	29	28	△1
	衛生	22	22	0
	計	200	202	2
	教育部門	32	32	0
消防部門	47	49	2	
小計	279	283	4	
公営企業部門等	水道	4	4	0
	下水道	7	7	0
	その他	21	19	△2
	小計	32	30	△2
合計	311	313	2	
		[ 510 ]	[ 510 ]	

- (注)1 職員数は、一般職に属する職員数です。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計です。  
 3 各年4月1日時点の職員数をそれぞれ記載している。

### (3) 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	4人	29人	29人	21人	20人	48人	58人	49人	27人	27人	0人	313人

(注)職員数は、上記(2)から教育長を除いています。

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

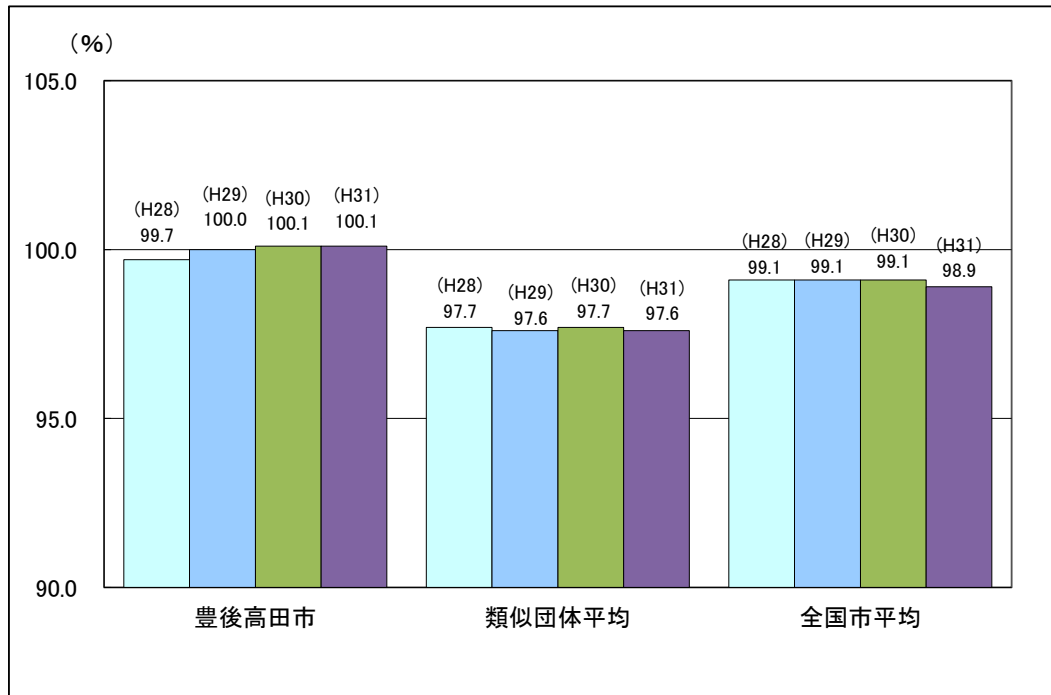
区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(平成31年1月1日現在)	A		B	B/A	H29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	22,970	15,906,792	106,644	2,463,766	15.5%	16.8

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	279	1,091,935	172,080	451,009	1,715,024	6,147	5,770

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含んでいません。  
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数です。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊後高田市	43.8 歳	340,300 円	391,136 円	368,855 円
大分県	42.8 歳	324,910 円	397,894 円	350,932 円
国	43.4 歳	329,433 円	411,123 円	411,123 円
類似団体	42.1 歳	314,695 円	368,118 円	339,416 円

②教育職(小中学校・幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊後高田市	30.4 歳	219,200 円	241,983 円
大分県	46.0 歳	374,269 円	412,612 円
類似団体	37.8 歳	274,130 円	301,630 円

(5)職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		豊後高田市	大分県	国
一般行政職	大学卒	187,200 円	187,200 円	180,700 円
	高校卒	153,000 円	153,000 円	148,600 円
教育職 (小中学校・幼稚園)	大学卒	187,200 円	209,100 円	— 円
	高校卒	153,000 円	— 円	— 円

(6)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

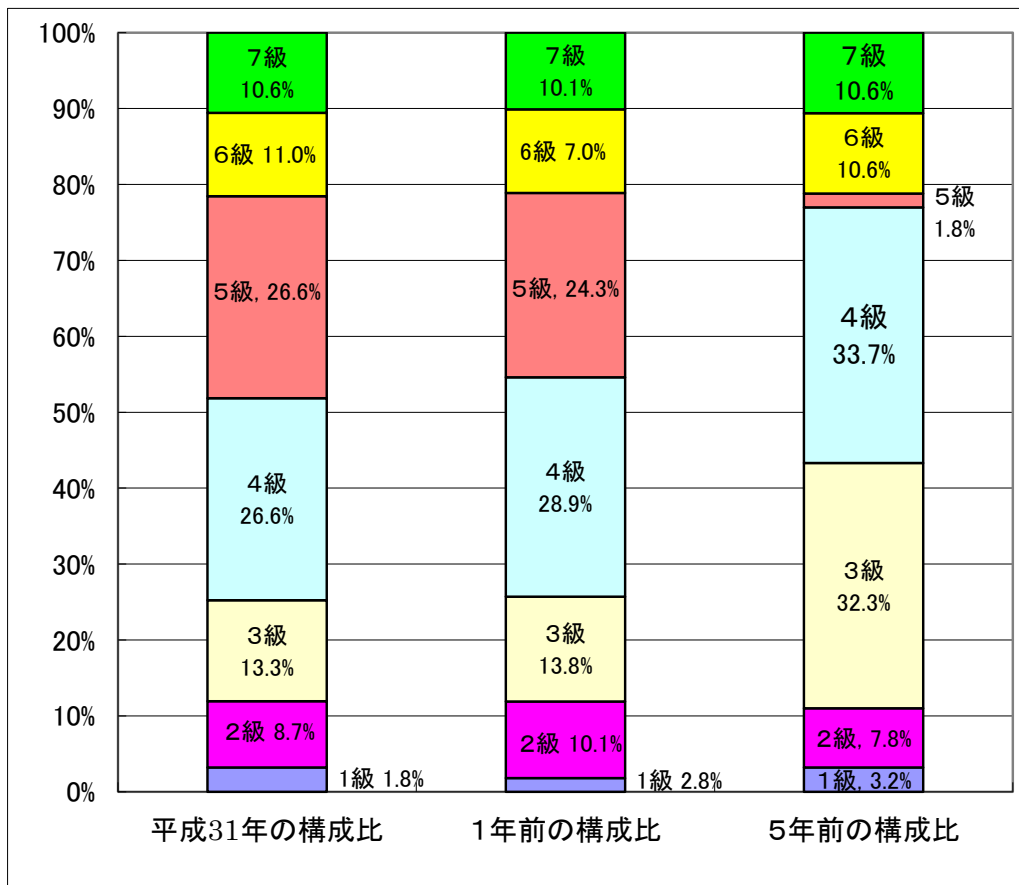
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	260,100 円	349,250 円	376,186 円	418,440 円
	高校卒	— 円	324,300 円	353,800 円	376,350 円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師の職務	7 人	3.2 %	144,100 円	247,600 円
2 級	主事、技師の職務	19 人	8.7 %	194,000 円	304,200 円
3 級	主査、主任の職務	29 人	13.3 %	230,000 円	350,000 円
4 級	係長、副主幹、専門員、主任主査の職務	58 人	26.6 %	263,000 円	384,200 円
5 級	総括主幹、主幹の職務	58 人	26.6 %	288,900 円	394,000 円
6 級	課長、参事、課長補佐の職務	24 人	11.0 %	319,200 円	410,200 円
7 級	市参事、課長、参事の職務	23 人	10.6 %	362,900 円	444,900 円

(注)1 豊後高田市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注)1 平成18年に8級制から7級制に変更しました。

(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

2 平成22年に級別職員構成を是正しました。

○昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		令和4年度		令和4年度	

(8)職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当

豊後高田市	大分県	国
1人当たり平均支給額(H30年度) 1,598 千円	1人当たり平均支給額(H30年度) 1,730 千円	—
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( - )月分 ( - )月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.9 )月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.9 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%～25%

(注)( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

平成31年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		令和4年度6月期		令和4年度6月期	

## ②退職手当(平成31年4月1日現在)

豊後高田市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 措置(2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 措置(2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	179 千円	23,031 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

## ③特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(H30年度決算)	1,425 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)	20,076 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(H30年度)	22.6 %			
手当の種類(手当数)	7			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
			H30年度	
税務手当	専ら市税の徴収に従事する職員	市税の徴収	120 千円	月額2,000円
	上記以外の職員		227 千円	月額1,000円
社会福祉業務手当	生活保護担当職員	社会福祉業務の主導	72 千円	月額2,000円
感染症等防疫作業従事手当	感染症の防疫に従事する職員	感染症の予防業務	0 千円	1日につき500円
行旅病人及び死亡人収容 作業従事手当	行旅病人の保護又は行旅死亡 人の収容業務に従事した職員	病人の保護	0 千円	1人につき1,000円
		死亡人の収容	6 千円	1体につき2,000円
死体処理手当	死体処理(上記業務以外)に従事した職員	死体処理	0 千円	1体につき1,000円
危険作業従事手当	交代制により勤務する消防吏員	危険な作業処理業務	920 千円	月額2,000円
	上記以外の消防吏員		72 千円	月額1,000円
緊急消防援助隊手当	消防吏員	緊急消防援助隊業務	8 千円	1日につき1,680円

## ④時間外勤務手当

支給実績(H30年度決算)	55,055 千円
職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)	197 千円
支給実績(H29年度決算)	48,639 千円
職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)	174 千円

⑤その他の手当(平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H30年度決算)
扶養手当	○配偶者 8,500円 ○子 10,000円 ○子以外 6,500円 ○配偶者がいない場合の扶養親族1人目 子 10,000円 子以外 8,500円 ○16歳から22歳までの扶養親族1人につき加算6,000円	異なる	支給単価が異なる	61,702 千円	329,956 円
住居手当	○借家：月額 12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円	同じ		24,080 千円	119,800 円
	○持ち家：世帯主に対して3,000円(6年間新築購入加算1,500円)	異なる	国は制度なし		
通勤手当	○交通用具利用者：2km以上の通勤距離に応じて4,200円～18,500円	異なる	通勤距離区分と支給単価が異なる	16,521 千円	92,292 円
管理職手当	○管理職職員に対して役職に応じて35,000円～75,000円	異なる	支給単価が異なる	20,160 千円	650,322 円
管理職員特別勤務手当	○管理職職員に対して災害対応等で勤務した場合に支給(平日) 4,000円/回(週休日) 3時間以上6時間以下 4,000円/回 6時間超 6,000円/回	異なる	支給単価が異なる	484 千円	15,612 円
休日勤務手当	○休日等において、正規の勤務時間中に勤務した時間に対して、勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じた額	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として午後10時から翌午前5時まで勤務した全時間に対して、勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同じ		1,723 千円	55,549 円
宿日直手当	○宿日直勤務1回につき6,100円	異なる	支給単価が異なる	0 千円	0 円

(9)特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	648,000 円 ( 810,000 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額				
	副 市 長	650,000 円 ( 円 )	985,000 円 /	648,000 円			
報 酬	議 長	400,000 円 ( 円 )	500,000 円 /	304,000 円			
	副 議 長	360,000 円 ( 円 )	450,000 円 /	264,000 円			
	議 員	340,000 円 ( 円 )	420,000 円 /	249,000 円			
期 末 手 当	市 長	(H30年度支給割合)					
	副 市 長	6月期	1.575 月分				
	議 長	(H30年度支給割合)					
	副 議 長	6月期	1.575 月分				
退 職 手 当	議 員	12月期	1.775 月分				
	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)					
	副 市 長	給料月額×在職月数×42.5/100	16,524,000円	任期ごと			
	備 考	給料月額×在職月数×34/100	10,608,000円	任期ごと			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。  
 3 ただし、現に市長の職にある者の退職手当については、選挙公約により支給しない。

3 職員勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間等の状況

勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
7時間45分/日	8時30分	17時	12時15分~13時

(注)平成20年4月1日から休憩時間を廃止しました。

(2)休暇等の状況

種類	付与日数	内 容
年次有給休暇	1年につき20日	翌年に限り20日を限度として繰り越すことができます。
産前産後休暇	産前産後8週間	分娩の予定日前8週間目から分娩の日後8週間目までの期間
育児休業	3歳に達するまで	子が3歳に達する日までの期間(無給)

(注)その他上記以外の特別休暇等があります。



#### 4 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成30年度）

##### (1)分限休職の状況

区 分	免職	降任	休職	降給	計
職員数	0人	0人	3人	0人	3人

##### (2)懲戒処分の状況

区 分	免職	停職	減給	戒告	計
職員数	0人	0人	0人	0人	0人

#### 5 職員のサービスの状況（平成30年度）

サービス規律遵守のための取り組みとして定例課長会などで飲酒運転の禁止等職員の綱紀粛正の周知徹底を行いました。また、職務専念の義務、営利企業などへの従事制限などがあります。

#### 6 職員のサービスの状況（平成30年度）

豊後高田市職員として、職員の意識改革、啓発等市民から求められる職員像を目指し、基礎的能力、資質向上を図るため「豊後高田市人材育成基本方針」を策定し、研修を実施しています。

種 別	研 修 名	内 容	参加者数
職場外研修	基本研修	階層別研修等	70人
	職務研修	契約事務研修、税務研修、法制執務研修等	90人
	講師養成研修	接遇研修講師養成研修	1人
	専門研修	市町村アカデミー、技術職員研修等	25人
職場研修	スキルアップ研修	コンプライアンス研修、人事評価研修、メンタルヘルス研修、接遇研修、セキュリティ研修、会計事務研修、法制執務研修、パソコン研修等	1387人
	職員人権教育研修	ビデオ研修と社会教育指導員による講話	583人
計			2,156人

#### 7 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成30年度）

##### (1)健康管理の状況

項 目	受診者数
定期健康診断	307人
B型肝炎予防接種	11人

##### (2)公務災害等の状況

区 分	件 数
公務災害	0件
通勤災害	0件

##### (3)福利厚生事業の状況

	豊後高田市	県内市町村の平均
職員互助会への公費支出額	2,947千円	－千円
会員1人あたりの公費支出額	11,163円	円

#### 8 公平委員会の業務の状況（平成30年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情処理等	0件